

## 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,242,412	流動負債	1,081,764
現金及び預金	3,941,301	買掛金	242,934
受取手形金	489	リース債務	65,094
売掛金	941,506	未払金	28,266
有価証券	100,000	未払費用	371,305
商品	72,738	未払法人税等	34,115
貯蔵品	30,409	未払消費税等	75,050
前払費用	72,790	前受金	11,670
繰延税金資産	75,636	預り金	19,431
その他	8,019	賞与引当金	148,251
貸倒引当金	△479	役員業績報酬引当金	22,345
固定資産	3,374,620	事業整理損失引当金	63,300
有形固定資産	1,841,034	固定負債	699,600
建物	646,218	リース債務	201,998
機械及び装置	11,015	繰延税金負債	23,940
車両運搬具	74	退職給付引当金	379,444
工具、器具及び備品	14,083	資産除去債務	10,301
土地	1,145,156	その他	83,914
リース資産	24,484	負債合計	1,781,364
無形固定資産	24,146	(純資産の部)	
ソフトウェア	24,146	株主資本	6,525,319
投資その他の資産	1,509,440	資本金	60,000
投資有価証券	1,066,212	資本剰余金	775,637
出資	4,235	資本準備金	385,637
従業員に対する長期貸付金	1,797	その他資本剰余金	390,000
長期前払費用	1,334	利益剰余金	5,961,384
リース投資資産	221,320	利益準備金	112,500
差入保証金	40,533	その他利益剰余金	5,848,884
保険積立金	172,685	別途積立金	840,000
その他の	2,520	繰越利益剰余金	5,008,884
貸倒引当金	△1,200	自己株式	△271,703
		評価・換算差額等	310,349
		その他有価証券評価差額金	310,349
		純資産合計	6,835,668
資産合計	8,617,033	負債・純資産合計	8,617,033

## 損益計算書

( 2018年3月1日から  
2019年2月28日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,274,246
売 上 原 価		8,151,007
売 上 総 利 益		1,123,239
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		940,421
営 業 利 益		182,818
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,434	
受 取 配 当 金	22,602	
雑 収 入	8,991	34,028
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,510	
そ の 他	2,771	4,282
経 常 利 益		212,564
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	858,807	858,807
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	497	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,640	
合 併 関 連 費 用	7,495	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	63,300	
電 話 加 入 権 評 価 損	2,120	78,053
税 引 前 当 期 純 利 益		993,318
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81,400	
法 人 税 等 調 整 額	△17,377	64,022
当 期 純 利 益		929,295

## 株主資本等変動計算書

( 2018年3月1日から  
2019年2月28日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	60,000	385,637	390,000	775,637
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
合 併 に よ る 増 減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	60,000	385,637	390,000	775,637

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	112,500	840,000	4,192,380	5,144,880
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△112,911	△112,911
当 期 純 利 益			929,295	929,295
合 併 に よ る 増 減			120	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	816,504	816,504
当 期 末 残 高	112,500	840,000	5,008,884	5,961,384

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△271,583	5,708,934	636,981	6,345,916
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△112,911		△112,911
当 期 純 利 益		929,295		929,295
合 併 に よ る 増 減	△120	—	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△326,624	△326,624
当 期 変 動 額 合 計	△120	816,384	△326,632	489,752
当 期 末 残 高	△271,703	6,525,319	310,349	6,835,668

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ②その他有価証券  
時価のあるもの  
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - ③満期保有目的の債券  
償却原価法 (定額法)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①商品  
主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。
  - ②貯蔵品  
最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産 (リース資産を除く)  
定率法を採用しております。  
なお、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は建物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2～10年であります。
  - ②少額減価償却資産  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。
  - ③無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
  - ④リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑤事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,072,625千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	32,672千円
短期金銭債務	3,814千円
長期金銭債務	35,100千円

## (損益計算書に関する注記)

## 関係会社との取引高

## 営業取引による取引高

売 上 高	407,999千円
仕 入 高	15,053千円
販売費及び一般管理費	34,475千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	934,897	—	—	934,897

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月16日 定時株主総会	普通株式	112,911千円	14.00円	2018年 2月28日	2018年 5月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,195千円	3.00円	2019年 2月28日	2019年 5月17日

## ※監査役監査後に決定した事項

2019年4月25日開催の取締役会において、2018年度の業績に応じた利益還元を勘案し、1株当たり3円とさせていただくことを、2019年5月16日開催予定の第65回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	45,335千円
貸倒引当金	513千円
事業整理損失引当金	19,357千円
退職給付引当金	113,067千円
投資有価証券評価損	10,564千円
その他	25,773千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>214,610千円</u>
評価性引当額	△ 25,167千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>189,443千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 136,711千円
その他	△ 1,035千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 137,746千円</u>
差引：繰延税金資産負債の純額	51,696千円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	75,636千円
固定負債—繰延税金負債	△ 23,940千円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融商品で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

リスク管理基本規程に従い、営業債権について、管理本部内の事務管理部が定期的に取り先ごとの滞留債権の調査を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照下さい。）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,941,301	3,941,301	—
(2)売掛金	941,506	941,506	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,000	100,192	192
②その他有価証券	1,012,773	1,012,773	—
資産計	5,995,582	5,995,775	192

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*1)	53,439

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,941,301	—	—	—
売掛金	941,506	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債	100,000	—	—	—
合計	4,982,808	—	—	—

## (賃貸等不動産に関する注記)

当社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び当事業年度における主な変動額並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用 途	貸借対照表計上額			当事業年度末 における時価 (千円)
	当事業年度 期首残高 (千円)	当事業年度 増減額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	
賃 貸 ビ ル	998,561	84,175	1,082,737	1,314,247
賃 貸 倉 庫	165,872	14,717	180,589	670,048
合 計	1,164,433	98,893	1,263,326	1,984,296

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

連結子会社であった中央管財株式会社を吸収合併したことにより、95,969千円増加しております。

## 3. 当事業年度末の時価は、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったもの。）であります。

また、賃貸等不動産に関する2019年2月期における損益は、次のとおりであります。

用 途	損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	賃貸損益 (千円)
賃 貸 ビ ル	117,835	60,057	57,778
賃 貸 倉 庫	52,554	17,361	35,193
合 計	170,390	77,419	92,971

(注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 847円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 115円22銭 |

## (その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。